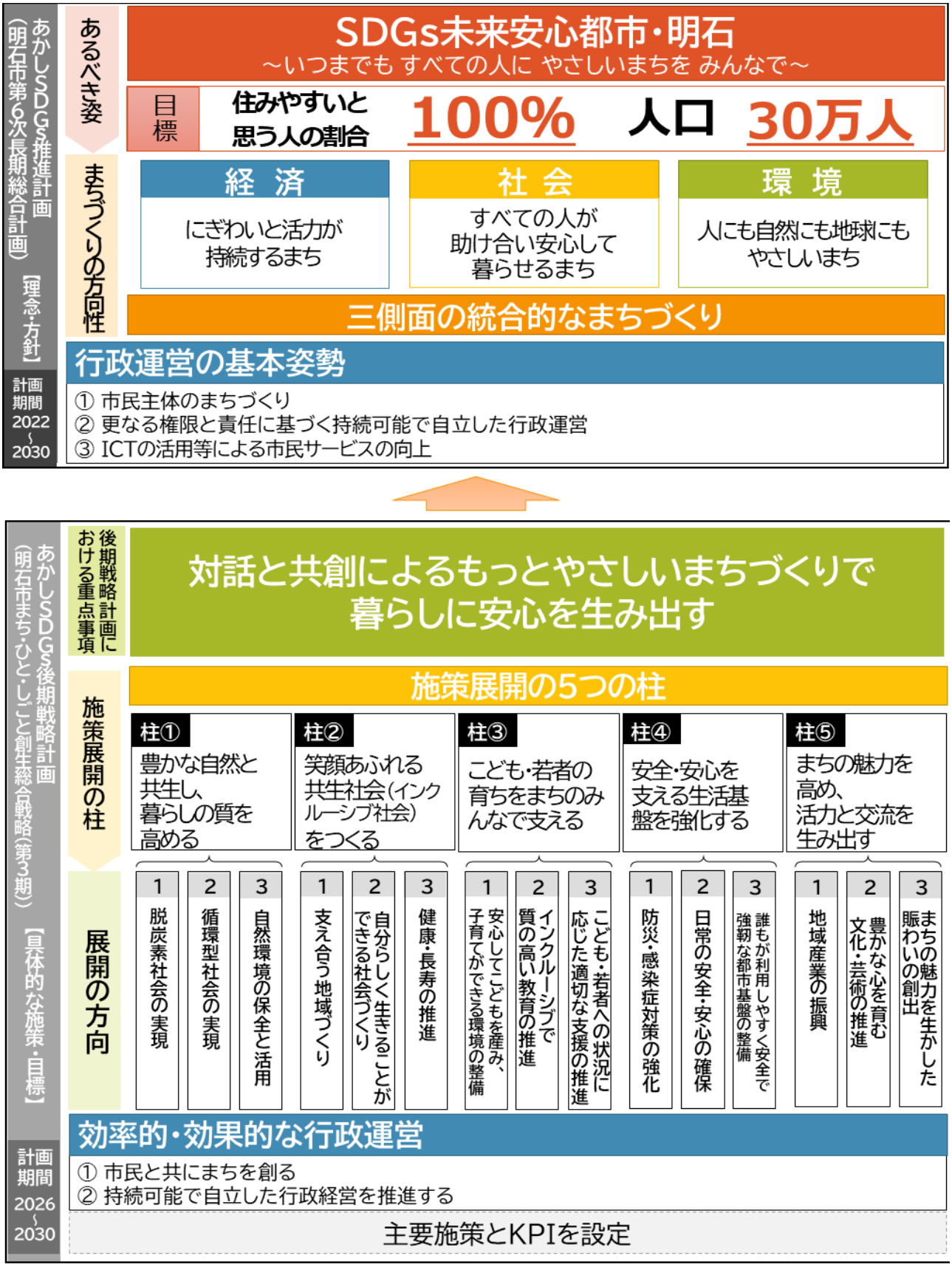
資料1

あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）及び あかしSDGs後期戦略計画（明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期））の 推進状況について

2026年（令和8年）11月9日

1　計画の概要


あかしSDGs推進計画
（明石市第6次長期総合計画）【理念・方針】
計画期間 2022～2030
あるべき姿
SDGs未来安心都市・明石
～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～
目標
住みやすいと思う人の割合
100%
人口 30万人
まちづくりの方向性
経 済
にぎわいと活力が持続するまち
社 会
すべての人が助け合い安心して暮らせるまち
環 境
人にも自然にも地球にもやさしいまち
三側面の統合的なまちづくり
行政運営の基本姿勢
① 市民主体のまちづくり
② 更なる権限と責任に基づく持続可能で自立した行政運営
③ ICTの活用等による市民サービスの向上
あかしSDGs後期戦略計画
（明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期））【具体的な施策・目標】
計画期間 2026～2030
後期戦略計画における重点事項
対話と共創によるもっとやさしいまちづくりで暮らしに安心を生み出す
施策展開の柱
施策展開の5つの柱
柱①
豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める
柱②
笑顔あふれる共生社会（インクルーシブ社会）をつくる
柱③
こども・若者の育ちをまちのみんなで支える
柱④
安全・安心を支える生活基盤を強化する
柱⑤
まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す
展開の方向
1 脱炭素社会の実現
2 循環型社会の実現
3 自然環境の保全と活用
1 支え合う地域づくり
2 自分らしく生きることができる社会づくり
3 健康・長寿の推進
1 安心してこどもを産み、子育てができる環境の整備
2 インクルーシブで質の高い教育の推進
3 こども・若者への状況に応じた適切な支援の推進
1 防災・感染症対策の強化
2 日常の安全・安心の確保
3 誰もが利用しやすく安全で強靭な都市基盤の整備
1 地域産業の振興
2 豊かな心を育む文化・芸術の推進
3 まちの魅力を生かした賑わいの創出
効率的・効果的な行政運営
① 市民と共にまちを創る
② 持続可能で自立した行政経営を推進する
主要施策とKPIを設定

2 推進状況の検証

⑴ 検証の方法

・ あかし SDGs推進計画では、まちづくりの基本構想として、2030 年のあるべき姿を「SDGs未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～」と定め、まちづくり全体の推進状況を計る 2030 年度の数値目標として、「明石のまちが住みやすいと思う人の割合 100%」「目標人口 30 万人」を定めています。

・ あかし SDGs後期戦略計画は、推進計画に基づく中期計画として、まちづくり全体の推進状況を計る 2030 年度の数値目標を定めています。
また、施策展開の5つの柱や優先的に取り組む具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）を定めています。

・ 後期戦略計画及び個別計画に基づいて実施する具体的な事務事業については、実行計画として年度ごとに策定し、実施しています。

【検証方法】

◆2030 年のあるべき姿の実現に向けて進んでいるか（まちづくり全体の推進状況）。
① まちの住みやすさや愛着度、定住意向についての市民意識の分析
② 目標人口の実現に向けた人口動向の分析

◆後期戦略計画に掲げる3つの重点項目と5つの柱に沿った効果的な施策が展開されているか。
③ 主な新規・拡充施策の実施状況とKPIの進捗状況

・ ②③は毎年度実施し、①は 2030 年に実施する予定です。
・ 2030 年度には推進状況について総括し、最終評価を行います。
・ 毎年度、市民や各種団体代表、学識経験者などで構成する「あかしSDGs推進審議会」において、市民参画のもとで推進状況の確認を行います。

⑵ 現時点の推進状況

① まちの住みやすさや愛着度、定住意向についての市民意識の分析

［住みやすいと思う人の割合］

2019 年値	2025 年値	目標値（2030 年）
91.2%	91.0%	100%

2025年1月に実施したまちづくり市民意識調査では、「住みやすいと思う人の割合」は、当初値である前回値とほぼ同じ91.0%という結果でした。

次回は、2030年に実施予定であり、その結果を踏まえて分析を行います。

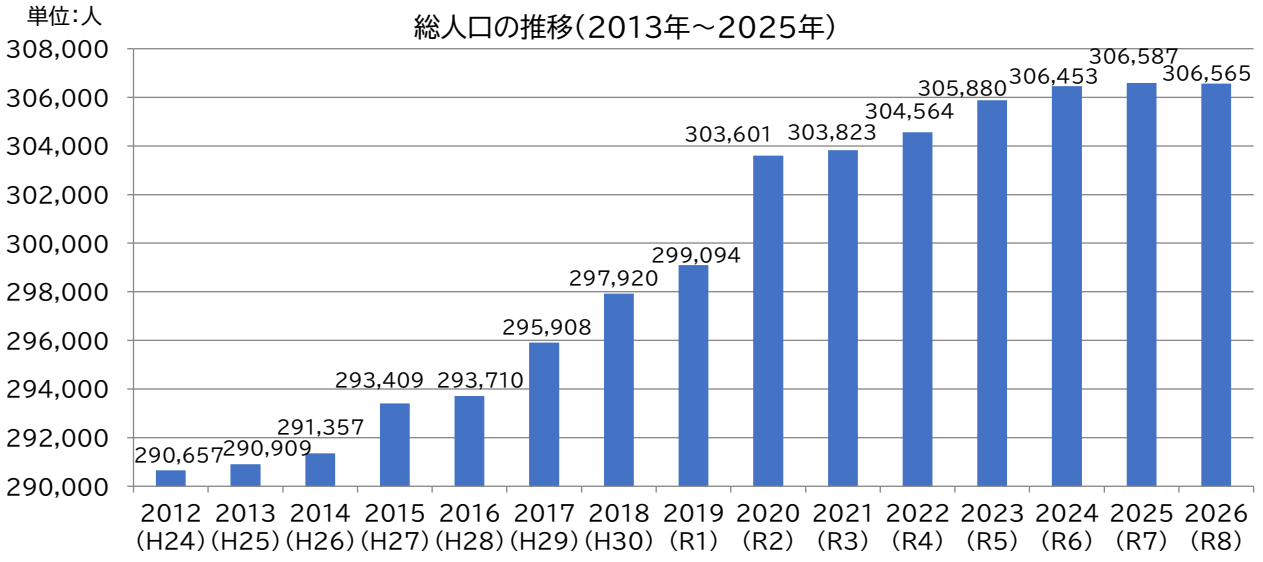
② 目標人口の実現に向けた人口動向の分析

ア 人口

・ 総人口は、2026年10月1日現在で306，565人と目標人口（2030年：30万人）を大きく上回っています（図1）。

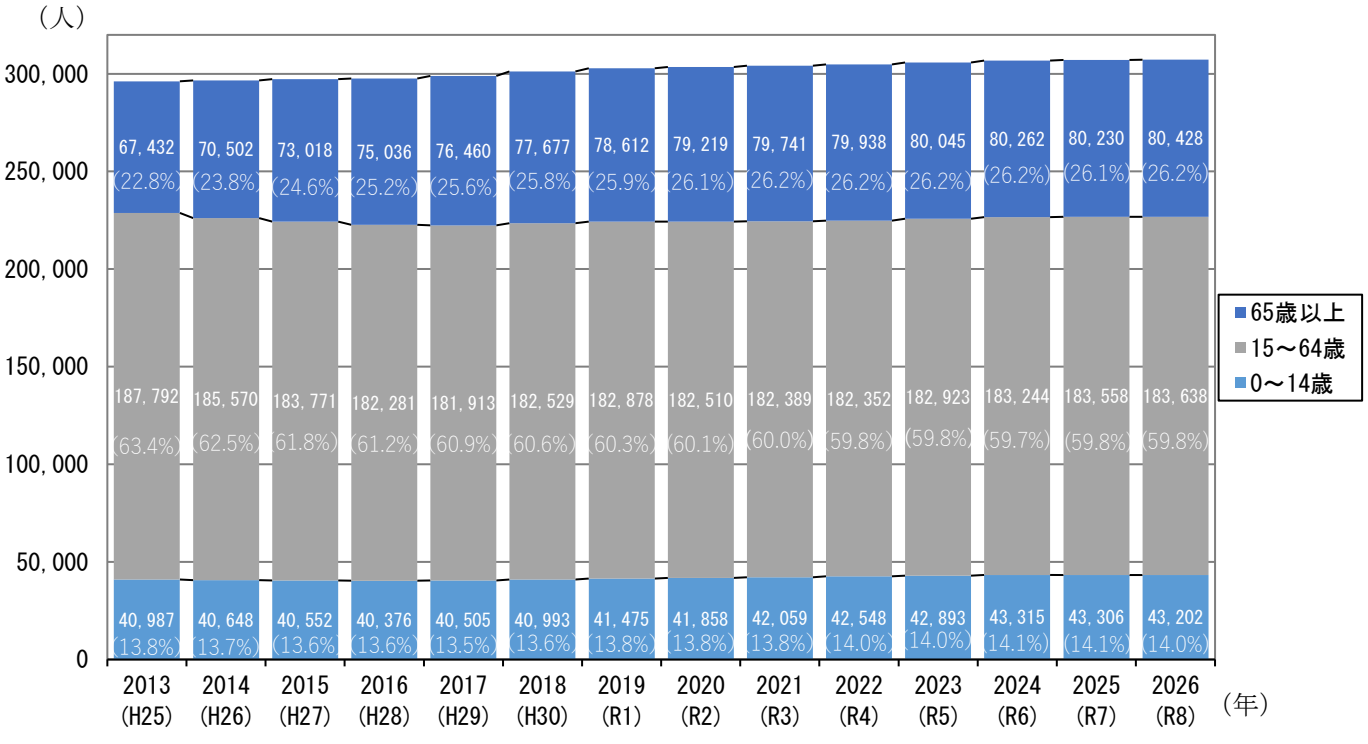
・ 年齢3区分別人口について、10年前（2016年）と比べると、生産年齢人口（15～64歳）の人数・割合が低減するとともに、老年人口（65歳以上）が増加しており、全国的な傾向と比べると緩やかですが高齢化が進んでいます。年少人口（14歳以下）の人数・割合は微増傾向でしたが、近年はほぼ横ばい傾向となっています（図1、表1）。

【図1】総人口の推移



推計人口（各年 10 月 1 日現在、国勢調査推計人口）／明石市ホームページより作成

【図2】 年齢3区分別人口



年齢別住民基本台帳人口（各年 4 月1日）／明石市ホームページより作成

【表 1】 国・兵庫県・明石市の年齢3区分別人口（割合）

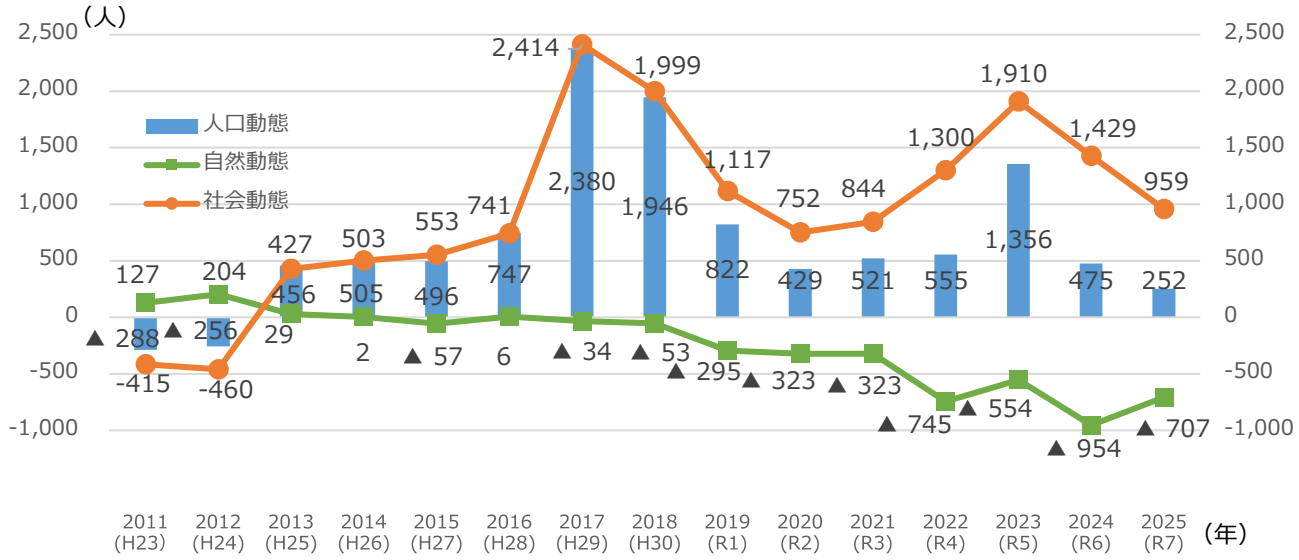
	国	兵庫県	明石市
65 歳以上	29.0%	29.5%	26.2%
15～64歳	60.0%	59.1%	59.8%
15 歳未満	11.0%	11.4%	14.0%

住民基本台帳に基づく人口及び世帯数（2026 年1月1日）／総務省ホームページより作成

イ 人口動態

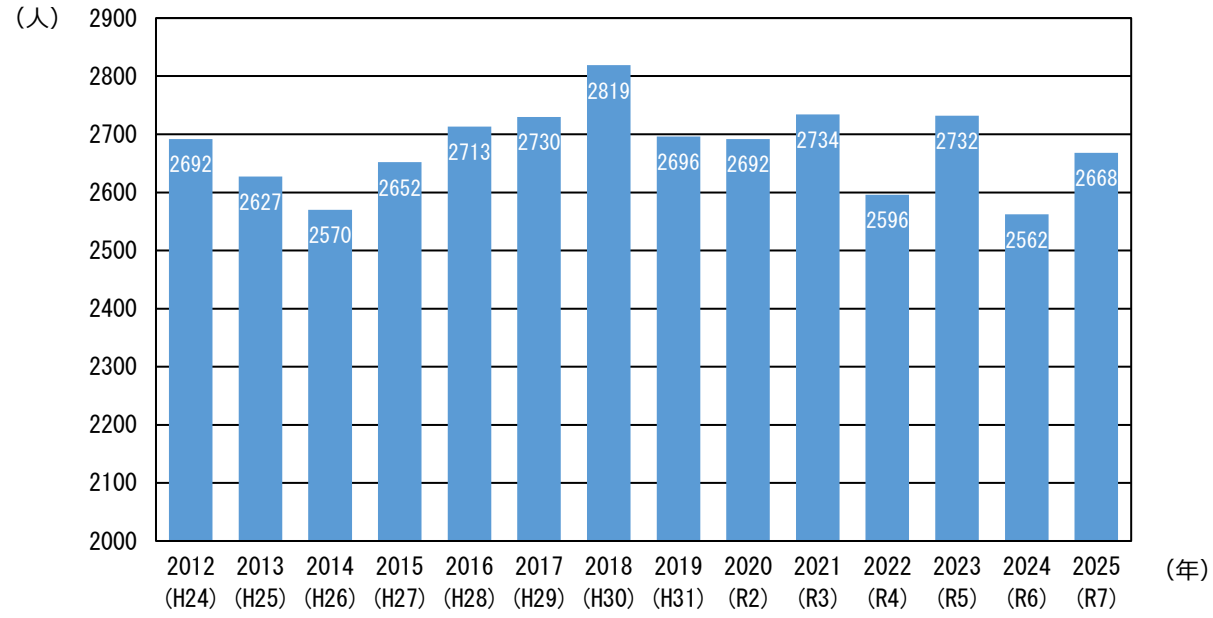
- 人口動態は、2013 年から2025年まで連続して増加となっています。
- 自然動態（出生－死亡）は、高齢者の増加に伴う死亡者数の増加により、2017 年から連続して減少となっています（図3）。
- 社会動態（転入－転出）は、2013 年から連続して転入超過となっており、特に0～9 歳と25～39 歳の子育て世代の転入超過が顕著です（図3、図6）。
- 合計特殊出生率について、全国平均より約 0.45ポイント程度高い値となっています。また、直近 10 年程度について、全国的には 2015 年をピークに低下傾向ではありますが、本市では上昇した年も多く、多少の上下はあるものの、2016年以降ほぼ横ばいとなっています。（図5）

【図3】 人口動態



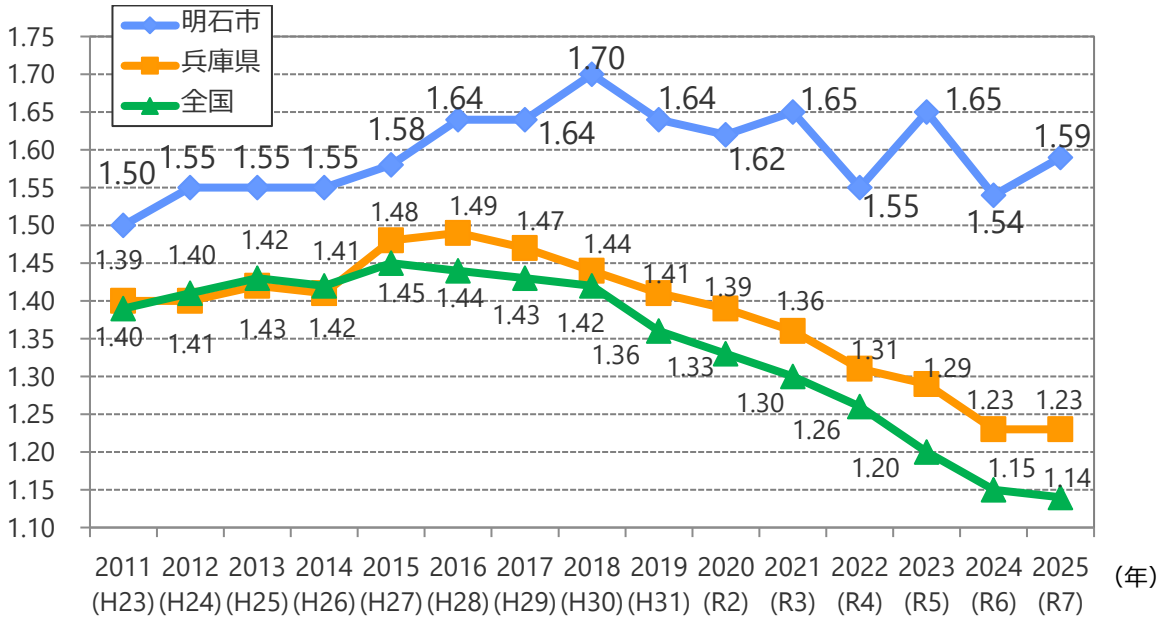
人口の動き（各年中の人口動態）／明石市ホームページより作成

【図4】出生数



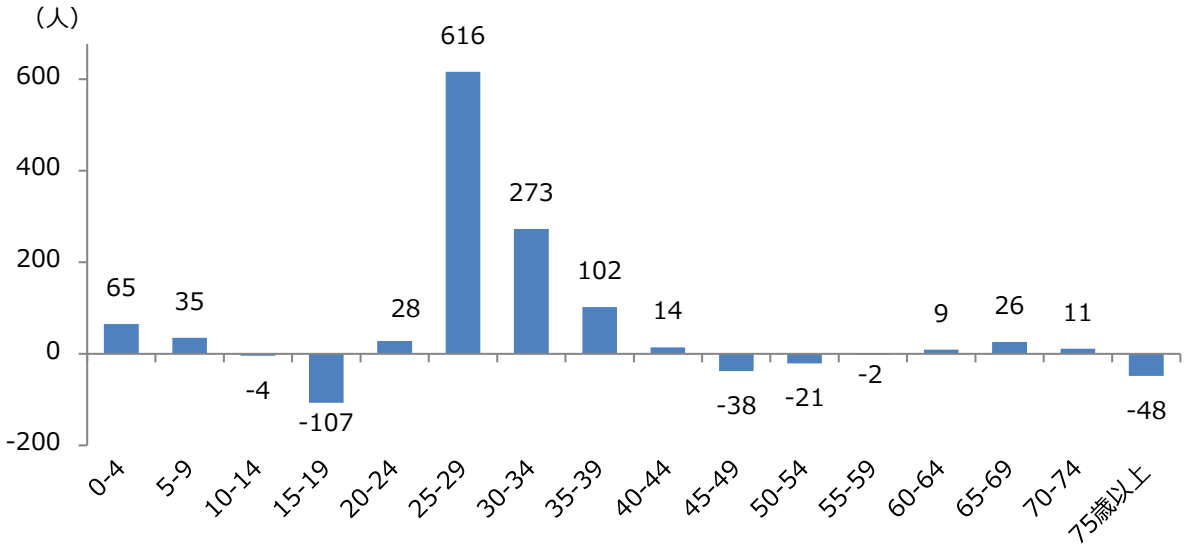
人口の動き（各年中の人口動態）／明石市ホームページより作成

【図5】合計特殊出生率

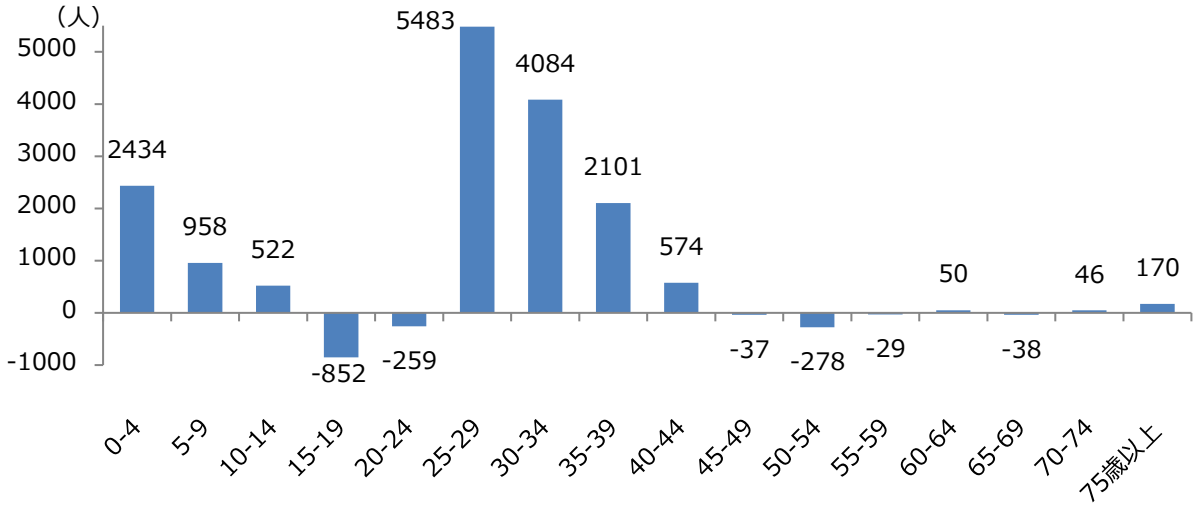


人口動態調査／厚生労働省ホームページ、
保健統計年報・合計特殊出生率、人口動態調査の数値／兵庫県ホームページなどをもとに市で算出

【図6】 5歳年齢別社会動態（2025 年 1 月～2025 年 12 月）



5歳年齢別社会動態（2013年～2025年）



人口の動き（各年中の人口動態）／明石市ホームページより作成

③ 主な新規・拡充施策の実施状況とKPIの進捗状況

- 後期戦略計画に定める施策展開の5つの柱及び柱ごとの具体的な展開の方向に基づき、2025年度に実施した主な新規・拡充施策の概要と、各施策展開に関するKPIの進捗度を取りまとめています。
- あわせて、効率的・効果的な行政運営に向けて、2025年度以降に実施した主な新規・拡充施策について取りまとめています。

施策展開の柱1　豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める

豊かな自然と共生し、自然と調和の取れたまちづくりを進めることで、より快適で持続可能な暮らしを実現します。そのため、脱炭素社会や循環型社会の実現に向けた取組を進め、環境と経済の好循環を促進するとともに、豊かな自然環境の保全と活用に取り組みます。

展開の方向1	脱炭素社会の実現
展開の方向2	循環型社会の実現
展開の方向3	自然環境の保全と活用

【2025～2026 年度の主な新規・拡充施策】

1　脱炭素社会の実現

◆再生可能エネルギー利用の推進

・兵庫県と連携し、スケールメリットを活かした住宅用太陽光発電設備及び蓄電池の共同購入に加えて、2025年度から、事業者向け太陽光発電設備の共同購入事業も開始した。

・公共施設における脱炭素化に向けた取組として、市内2箇所の公共施設（清水小学校、明石商業高等学校）に太陽光発電設備を導入した。2026年度は、二見中学校の体育館屋根に軽量、柔軟などの特徴を持つ次世代太陽電池である「ペロブスカイト太陽電池」の設置を予定している。



設置イメージ
（令和6年度香椎浜小学校　設置）

◆脱炭素のくらし・まちづくりの推進



・商工会議所や金融機関、脱炭素ソリューションを有する企業等と連携し、地域ぐるみで市内事業者の脱炭素経営を伴走支援する「あかし脱炭素経営パワーアップ制度」を2025年7月に創設した。（脱炭素経営宣言・登録事業者：150社（2026年10月 5 日時点）

・中小企業向け脱炭素化支援事業として、2025年度からLED照明設備更新の補助を追加し、2026年度から空調設備、給湯設備の買替補助（いずれも費用の1/3・上限30万円）を追加した。

・家庭向けの脱炭素化支援事業として、太陽光発電設備及び蓄電池設備を導入する市民に対する補助を行っている。

【既存住宅】①太陽光発電設備　5万円（3kW未満）×18件、10万円（3kW以上）×128件
②蓄電池　8万円×159件
【新築住宅】太陽光発電設備＋蓄電池セット導入　10万円×29件
※2025年度実績

◆気候変動への適応の推進



・市民が熱中症予防として一時的に暑さをしのぎ、涼しく過ごす「ひと涼みスポット」を民間企業も含めて拡大した。（2025年110箇所→2026年152箇所）

2　循環型社会の実現

◆持続可能なごみ処理体制の確立



・単純指定ごみ袋の導入に向けて、2025年度は小学校区ごとの地域説明会を80回開催し、2026年度は単位自治会等の要請に応じて説明会を実施している。また、2026年9月からの移行期間と2027年3月からの本格導入に合わせ、指定ごみ袋の全戸配布（9月、2月）による周知啓発を行う。

・2031年度の新ごみ処理施設の供用開始に向けて、新ごみ処理施設整備・運営事業者と契約を締結し、詳細設計に着手した。また、新ごみ処理施設の整備に先立ち、旧大久保清掃工場ほか解体工事を進めている。

◆循環型社会の推進

・無人回収ボックス等への持ち込みによるリサイクルの推進として、廃食用油をSAF（持続可能な航空燃料）に再資源化する「AKASHI FRY to FLY Project」に取り組むとともに、小型家電リサイクルの回収品目を、2025年12月から11種類追加した。また、火災事故等が多発しているリチウム蓄電池等の定期収集を2026年度から開始した。



・まだ使える不要品をリユースにつなげる取組として、2025年度には買取一括査定 web サイト、2026年8月からは無料引取・安価による譲渡を行うスポットを運営する事業者との連携を開始した。

3　自然環境の保全と活用

◆豊かな海づくりの推進



・豊かな海を目指し、施肥や海底耕うん、ため池のかいぼり、下水処理施設の栄養塩管理運転を行った。また、本市と淡路市、そして鹿の瀬海域に漁業権を持つ明石市と淡路市の8漁業協同組合の三者協同による鋼製魚礁を設置した。（2025年度実績：3基、2026年度予定：2基）

・環境体験の一環として、2025 年度はこどもたちによる稚魚放流や漁船の乗船体験を実施した。

・海岸清掃ボランティアの活動によって集積したごみを処分するバッカンを常設し、2025年度は回収トラック91台分のごみを処分した。また、あかしSDGsパートナーズ登録団体と連携して、2025年度から、「あかし対話と共創ウィーク」の期間中にビーチクリーンを実施している。（2025年度実績：7回、2026年度：5回実施予定）

◆生物多様性の保全



・これまでの生物多様性保全の取組を一層推進し、多様なステークホルダーと連携・共創を深めて、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現を目指すため、2026年1月に「水とみどりでつながるあかしネイチャーポジティブ宣言」を表明した。また、国の「生物多様性国家戦略」との整合を図りつつ、本市の地域特性に即した目標及び施策を設定する「生物多様性あかし戦略2026」を2026年3月に作成した。

・2026年10月に、金ケ崎公園を自然共生サイト（国が認定する民間等の活動により生物多様性保全が図られている場所）として認定された。

【KPIの実績値】

KPI	当初値	現状値	目標値
温室効果ガス排出量（2013 年度比）	16.7%の減 （2022年）	14.8%の減 （2023年）	48.0%の減 （2030年）
ごみの排出量（1 人 1 日当たり）	828g/人・日 （2024年度）	846g/人・日 （2025年度）	813g/人・日 （2030年度） ※2027年度改定予定
公園緑地総面積	2,244,200 ㎡ （2025年4月1日）	2,245,200 ㎡ （2026年4月1日）	2,250,600 ㎡ （2030年4月1日）

施策展開の柱２　笑顔あふれる共生社会（インクルーシブ社会）をつくる

誰もが住み慣れた地域で自分らしく、社会の一員として生きがいを持って暮らし続けられる笑顔あふれる共生社会づくりを進めます。そのため、支え合う地域社会づくりのほか、多様性を認め合い、年齢、性別、国籍、障害の有無などに関わらず自分らしく生きることができる社会づくりや、健康・長寿の推進に取り組みます。

展開の方向1	支え合う地域づくり
展開の方向2	自分らしく生きることができる社会づくり
展開の方向3	健康・長寿の推進

【2025～2026年度の主な新規・拡充施策】

1　支え合う地域づくり



◆小学校区単位の協働のまちづくりの推進

・各校区における協働のまちづくりに関するビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」の策定を進め、2027年度までに、市内全小学校区と「まちづくり協定」を締結する。

・協働のまちづくりのあり方検討会やタウンミーティングを2026年度中に開催し、10年後を見据えた協働のまちづくりのあり方を検討している。（2027年3月報告書取りまとめ予定）

・自治会への負担軽減策として、市から自治会へ依頼する回覧文書等の基準の見直しを2025年度に行った。各自治会の状況に応じたデジタル化を支援するため、2026年度は「自治会回覧デジタル化事例集」を作成する。

◆共創・協働のパートナーづくりに向けた市民活動団体への支援

・市民活動団体の立ち上げや活動継続の支援、団体の組織基盤の強化への支援など、公益性のある市民活動に対し、「あかし市民活動応援助成金」を交付した。2026年度に採択された30団体のうち、13団体が新規団体となり、市民活動団体の新たな掘り起しに繋がっている。

2　自分らしく生きることができる社会づくり

◆インクルーシブ施策の推進

・「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画」のマスタープランに基づき、当事者参画のもとでJR明石駅、山陽明石駅周辺地区の基本構想を2025年度に策定した。JR大久保駅周辺地区における基本構想の策定を2026年度に予定している。（2026年4月時点：明石、西明石、藤江、魚住地区策定済み）



・障害のある人も安心して海水浴を体験できるイベント「明石インクルーシブビーチ in 大蔵海岸」を開催し、2026年度は、大学等と連携し、サポートスタッフの充実を図るとともに、将来においてプロジェクト運営の中心となる民間団体の養成を行った。

・ケアを家族等だけの問題にせず、世代を超えた社会問題として捉え、ケアラー（支援者）を孤立させず社会全体で支え、ケアをする人も受ける人も暮らしやすいまちづくりを目指して、「（仮称）明石市ケアラー支援条例」の制定に向け、検討を進めている。

◆認知症の人や家族への支援の充実

・認知症の疑いのある人等への見守り支援サービスとして、民間提案制度の採択事業である「あかしみまもりあいプロジェクト」を2026年度から開始した。（①みまもりあいアプリ：ご家族等から一般協力者へ行方不明者の捜査を依頼できるアプリ。②みまもりあいステッカー：フリーダイヤルと緊急連絡転送I

Dが記された布製ステッカーを支援が必要な方の所持品に貼り、ステッカーの番号から直接ご家族等と電話がつながるサービス。）

・認知症サポーターであるオレンジサポーターや、認知症の方を地域で支援するシルバーサポーターに加え、認知症の方を訪問するなど、1対1で支援するゴールドサポーターの養成を2025年度から開始した。（2026年4月時点：オレンジサポーター養成数2,153人、シルバーサポーター養成数23人、ゴールドサポーター養成数6人）

3 健康・長寿の推進

◆ライフステージに応じた健康意識の啓発と地域での健康づくりの推進



・新たなフレイル予防として、「333（サンサンサン）！」（①3人と話そう、②30分体を動かそう、③3000歩あるこう）を合言葉に、元気にいきいきと暮らし続けられることを目的とした「ずっと元気！いきいきプロジェクトあかし」を2026年度から開始した。同プロジェクトの一環として、こどもから大人まで幅広い層の健康を促進するため、フラダンスの動きをベースにした明石市オリジナルの健康体操「あかしニコフラたいそう」を作成した。

・体力が落ちてきた高齢者を対象に、事業所への「通い」と、リハビリ専門職の自宅への「訪問」を組み合わせ、短期間（3か月）集中してリハビリを受け、じりつ（自立・自律）を目指す「短期集中介護予防サービス」を2026年度から開始した。

◆受動喫煙防止に向けた取組

・路上喫煙の防止に向けた取組として、受動喫煙防止条例制定審議会を設置し、2026年度中の条例制定に向けて、禁止区域の設定等を検討している。

【KPIの実績値】

KPI	当初値	現状値	目標値
市と協働のまちづくり協定締結した小学校区数	22 校区 （2025年度）	27 校区 （2026年度）	28 校区 （2030年度）
認知症サポーター（オレンジサポーター）養成者数	26,123 人 （2024年度末現在）	28,790人 （2026年7月末現在）	40,000 人 （2030年度末現在）
平均寿命と健康寿命の差	男性:1.35 年 女性:2.82 年 （2023年度）	男性:1.36 年 女性:2.89 年 （2024年度）	男性:1.35 年より縮小 女性:3.04 年より縮小 （2030年度）

施策展開の柱3　こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

将来のまちづくりの担い手であり、まちの未来であるこども・若者の健やかな育ちを社会全体で支えます。そのため、安心してこどもを産み、子育てができる環境の整備のほか、一人ひとりに応じた質の高い教育の推進や、こども・若者の状況に応じた適切な支援の充実に取り組みます。

展開の方向1	安心してこどもを産み、子育てができる環境の整備
展開の方向2	インクルーシブで質の高い教育の推進
展開の方向3	こども・若者の状況に応じた適切な支援

【2025～2026年度の主な新規・拡充施策】

1　安心してこどもを産み、子育てができる環境の整備

◆子育てにかかる経済的負担軽減の推進



・誰一人取り残さないまちづくりとして、所得制限を設けない明石独自の5つの無料化を拡充し、新たに「1か月児健康診査費用6,000円助成」と「小学校給食の無償化」を加え、7つの無料化とする「まるサポ Seven Free」を2026年度から開始した。

◆妊娠期からの切れ目のないこども・子育て支援

・「子育てまるごとサポート＋」の取組として、一般不妊治療（人工授精、タイミング法、手術療法、薬物療法等）及び特定不妊治療（体外受精、顕微授精等）にかかる費用の一部助成を、2026年度からモデル事業として開始した。また、双子や三つ子など多胎児を育てる家庭の負担感や不安感を軽減するため、2026年度から妊婦健診費の支援や産後ケア支援など、多胎妊婦やその家庭に対する支援を拡充した。

2　インクルーシブで質の高い教育の推進

◆学びの機会の保障

・不登校児童生徒の多様な居場所を確保し、社会的自立を促すため、2026年4月までに市内全13中学校、全28小学校への「校内フリースペース」の設置を完了した。また、各フリースペースに居場所サポーターを配置することで、学習のサポートや登校指導、校内巡回等、児童生徒の学校生活支援を図る。

・フリースクール等の民間施設を利用する不登校児童生徒の保護者支援として、2024年度からフリースクール利用料助成を開始した。（2025年度実績：小学生25人、中学生28人）

◆学校施設及び学習環境の整備



・2025年度は、市内全13中学校と明石商業高等学校の体育館に、2026年度は、市内全28小学校の体育館に大風量のエアコンを整備した。

・学校施設の長寿命化を目指し、計画的に市内小中学校の外壁改修工事（2025年度4棟、2026年度8棟）を進めている。また、市内小中学校のトイレの洋式化に向けた改修工事も順次進めている。

◆明石らしい中学校部活動の地域展開



・新しい部活動のカタチ「あかしタイム」の実施に向けた「部活動のあり方検討委員会」を開催し、部活動地域展開のモデル事業として実施していた剣道に加え、柔道のモデル事業を2025年度から開始した。また、認定地域クラブ活動の会計処理等、地域展開の円滑な運用に向け、2026年5月に「一般財団法人学校・教育サポート財団」を設立した。

3　こども・若者の状況に応じた適切な支援

◆こどもや若者の意見表明の支援



・すべてのこども・若者がすこやかに成長できる「こどもまんなか社会」の実現に向け、こども・若者会議メンバーを公募し、こども・若者たち自らが主体的に議論を重ねて「明石市こども・若者計画」を策定した。また、同計画の実現と若者がまちづくりに参画する持続可能な仕組みを構築するため、2026年度から「若者ミーティング」を開催している。（2025年度実績：こども・若者会議7回＋拡大版1回＋計画発表会、ワークショップ9回、アンケート15,793 件　2026年度実績（11/7時点）：若者ミーティング6回）

◆こどもや若者の居場所づくりの推進

・夏季休業期間中のこども・若者たちへの居場所・食支援として、市内12箇所の施設を開放し、軽食や飲料を配布する「こども・若者サマーステーション」の開催や、各中学校区のコミセンで「夏休みこどもカレーランチ」の実施、こども食堂の開催回数の拡充に取り組んだ。

・こども・若者たちの健全な育成と自主的な活動を応援するため、市内2か所目となる音楽活動や学習等ができる小中高生の居場所である「こども若者交流施設　あかしユースポート」を2025年4月に開設した。

【KPIの実績値】

KPI	当初値	現状値	目標値
出生数	2,562人 （2024年度）	2,668人 （2025年）	3,000人 （2030年度）
授業がよくわかると答える児童生徒の割合	74.7% （2025年度）	74% （2026年度）	90% （2030年度）
「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒の割合	小6：83.7% 中3：66.1% （2025年度）	小6：79.4% 中3：66.1% （2026年度）	小6：86.0%を超える 中3：70.4%を超える （2030年度）

施策展開の柱4　安全・安心を支える生活基盤を強化する

市民の暮らしや経済活動を支える、持続可能で安全・安心な生活基盤を整えます。そのため、防災・感染症対策の強化や、日常の安全・安心の更なる確保のほか、誰もが利用しやすく安全で強靭な都市基盤の整備に取り組みます。

展開の方向1	防災・感染症対策の強化
展開の方向2	日常の安全・安心の確保
展開の方向3	誰もが利用しやすく安全で強靭な都市基盤の整備

【2025～2026 年度の主な新規・拡充施策】

1　防災・感染症対策の強化

◆地域防災力・災害対応力の向上

・南海トラフ巨大地震の新たな被害想定を受け実施した兵庫県のシミュレーション結果及び新たな防災気象情報を踏まえ、2026年度中にハザードマップの更新を行い、全戸配布する。

・ひとりで避難するのが困難な人（高齢者や障害者）の避難方法等を定めた「個別避難計画」の作成（2025年度実績：130件作成（合計469件作成済））を進めるとともに、全市域で行うひなんサポーター研修に加えて、地域住民と福祉事業所のつながりづくりを促進する「地域版ひなんサポーター研修」を開催した。（2025年度実績：全市版研修1回（参加者70人）、地域版研修1回（22人））



◆避難所の充実

・高齢者・障害者・女性・乳幼児等、多様な避難者に対応するため、避難所となる学校に倉庫の設置や備蓄スペースを整備し、簡易テントや簡易ベッドなどの備蓄物資を充実させた。2025年度は、備蓄スペース確保が困難な3小学校（大久保南小、藤江小、沢池小）に備蓄倉庫を整備した。

・指定避難所でのペット同室避難については、アレルギー問題や動物の苦手な避難者への配慮などの問題があるため、同室避難が可能な施設を検討し、協議を進めている。

2　日常の安全・安心の確保

◆消防・救急体制の強化

・消防・救急体制を強化するため、2025年8月から中崎分署棟（2027年度供用開始予定）の建設工事に着手した。また、緊急出動件数の増加に対応するため、救急需要が集中する平日の昼間に活動する機動救急隊を2026年度から運用することに加え、迅速かつ効率的な災害現場対応を図るため、無人航空機（ドローン）を1台配備した。



・救急医療相談や症状に応じた医療機関の案内などを行う電話相談窓口「救急安心センターひょうご（＃7119）」を2025年7月から開始した。救急車の適正利用を促進するため、広報・普及啓発および119番通報との連携体制の充実に取り組む。（2025年度実績：市内相談者数11,800人）

◆地域防犯力の向上

・安全・安心のまちづくりを推進するため、自治会等が設置・更新する防犯カメラへの補助金額を2025年度から引き上げた。（補助件数：2024年度15台、2025年度28台）

・ニセ警察を名乗る電話などの特殊詐欺が急増し、高齢者だけではなく若年層にも被害が拡大していることから、警察・市内23金融機関と連携して「明石市特殊詐欺等犯罪防止に係る明石市、明石警察署、市内金融機関連絡会議」を2025年7月に設立した。

3　誰もが利用しやすく安全で強靭な都市基盤の整備



◆ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

・鉄道駅における安全対策として、JR西日本と連携してホームドア等の整備を進めた。（2025年度実績：明石駅1・2番線（ホームドア）、朝霧駅1・2番線（ホーム安全スクリーン）、魚住駅1・2番線（ホーム安全スクリーン））

・高齢者や障害者をはじめ、誰もが鉄道を利用できるよう、2025年度から藤江駅のバリアフリー化に向けた工事に着手した。（2027年度供用開始予定）

◆安全で利便性の高い幹線道路・橋梁等の整備

・幹線道路について、大久保北部と神戸市西区を結ぶ「江井ヶ島松陰新田線」及び西明石と大久保を結ぶ「山手環状線（大窪工区）」の整備を進めている。山手環状線については、2026年度末開通予定。

・西明石活性化プロジェクト事業として、JR西日本と共同でJR西明石駅南側の新改札を含む駅ビルと駅前広場（暫定）を整備し2026年6月から供用開始した。

◆持続可能な上下水道の構築

・明石市上下水道事業経営審議会からの「水道料金改定が避けられない」との答申を受け、2027年4月から水道料金を改定するため、2026年9月に条例改正を行った。

・良質で安定した水道サービスを提供する水源転換に向けた取組として、2025年4月から阪神水道企業団からの水道用水の新規受水を開始した。

・新たな上下水道庁舎への移転に向け、2026年度から建設工事に着手している。（2028年4月供用開始予定）

【KPIの実績値】

KPI	当初値	現状値	目標値
災害時要配慮者への個別避難計画数	339件 （2024年度）	469件 （2025年度）	1,500件 （2030年度）
交通事故死傷者数	1,133人 （2024年）	1,063人 （2025年）	800人 （2030年）
バリアフリー対策済の駅数	12駅 （2025年度）	12駅 （2026年度）	14駅 （2030年度）

施策展開の柱5　まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

もっと住みたい、住み続けたいまちを目指し、新たなまちの魅力を生み出すとともに、まちの宝物を生かし、定住・交流人口の増加や多様な働き方を実現できる雇用環境づくり、地域経済の循環を推進します。そのため、地域産業の振興のほか、文化の薫るまちの推進や、賑わいの創出に取り組み、まちの元気につなげます。

展開の方向1	地域産業の振興
展開の方向2	豊かな心を育む文化・芸術の推進
展開の方向3	まちの魅力を生かした賑わいの創出

【2025～2026年度の主な新規・拡充施策】

1　地域産業の振興

◆商工業をはじめとする中小企業の振興

・市内商業の振興による地域の活性化に関する基本施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「明石市商業振興基本計画」を2026年度内に改定する。

・市内の中小企業支援として、オンライン交流による新たなビジネスチャンスの創出や課題解決などに繋げるビジネスコミュニティサイトの運営に加え、新商品や新サービスの開発及び販路の開拓・拡大チャレンジ・スタートアップ支援の補助件数を拡充した。（2024年度6件→2025年度10件）

◆農水産業の振興

・あかし農業未来プロジェクトの取組として、持続可能な農業のために、市内の認定農業者や認定新規就農者等への新たな支援として、大型農業機械等の購入に対する補助や簡易な農地整備に対する補助を2026年度から開始した。



2　豊かな心を育む文化・芸術の推進

◆本のまちビジョンに基づく取組の推進

・リビング＆ライブラリーの考えを示した「あかし本のまちビジョン」に基づき、2025年4月に開館した明石市立二見図書館（通称：ふたみん）では、おしゃべりOKや交流伝言板の設置など、利用者同士が交流できる仕掛けや事業の実施を行っている。また、「本のまち」に関心のある「人」同士の交流を目的に、2026年2月に「おしゃべりカフェ」を開催し、今後も定期的に開催する。（二見図書館2025年度来館者数：204，983人）



・「本のまち明石」を身近に感じられるよう、「明石市まちなかブックスポット」（2026年4月時点：92箇所）同士の連携を強化し、本を通した市民の居場所づくりを支援する。また、「本のまち note」を2026年8月より開始し、SNSを活用して本のまちに関する活動を発信する。

・新たな地域交流拠点「西明石地域交流センターicotto」内に図書フロア（2027年度夏供用開始予定）を整備するため、準備を進める。

◆個性豊かで美しい都市景観の形成

・これまでの「明石市都市景観条例」に基づく景観施策を継承しつつ、明石らしい景観形成をさらに積極的に推進するため、景観法に基づく「明石市景観計画」を2026年4月に策定した。

3　まちの魅力を生かした賑わいの創出

◆まちの魅力を生み出す地域拠点の整備

・（仮称）旧市立図書館跡地地域交流センター整備事業として、2025年10月に明石公園旧市立図書館跡

地利活用計画を策定し、2026年10月に市民の文化芸術活動の支援、地域交流の推進、明石公園利用者の活動支援及び災害時における防災拠点とする（仮称）旧市立図書館跡地地域交流センター基本設計を策定した。引き続き、旧施設の解体と新施設の供用開始に向けた取組を進める。



・「西明石地域交流センターicotto」について、同センターの設置管理条例及び施行規則を2026年度に制定し、建設工事や指定管理者の選定など、2027年度の供用開始に向けた準備を進める。
・大久保駅周辺市有地の利活用として、新大久保市民センター（暮らしと交流の新たな拠点）の整備に向けて2026年4月に策定した基本計画をもとに、整備事業者の選定を2026年度中に行う。また、JT跡地公共益施設用地については、市民が利用できる広場等として整備し、暫定利用（2026年度中の利用開始を目標）しながら本格的な利活用に向けた検討を進める。

◆大蔵海岸の魅力向上

・大蔵海岸の魅力と価値をさらに高めるため、2025年度に「大蔵海岸みらいプロジェクト」を立ち上げ、外部有識者で構成されるアドバイザリーボードからの提言を受けた。2026年度は提言を踏まえ、「賑わいの創出」、「ビーチスポーツ施策の推進」、「ネイチャーポジティブの推進」のワーキンググループを設置し、大蔵海岸の目指す姿「日常と非日常が重なる、明石の“海の顔”」の実現に向けた取組を進める。
・神戸マラソン2025大会からコースが大蔵海岸まで延伸されたことに伴い、神戸マラソン実行委員会等と連携・協力しながら、安全を最優先に、円滑な大会運営に取り組んだ。神戸マラソン2026も、11月15日に開催予定であり、安全面を最優先したうえで、賑わいづくりに取り組む。



・明石海峡と朝夕の太陽が織りなす美しい明石の海岸線が望める場所として、「日本の朝日百選・夕陽百選」に大蔵海岸公園が認定された。（2026年6月登録、同一地点での登録は西日本初）

◆時のまち明石の推進



・空調・照明設備や外壁および屋上防水、エレベーター、プラネタリウム映像・音響設備などの改修工事のため、2025年10月から休館していた明石市立天文科学館が、2026年7月30日にリニューアル・オープンした（9月30日までの入館者数：49,460人）。新たなシンボルとして、大阪・関西万博で展示されたセイコークラゲ日時計を設置し、世界初の近代的光学式プラネタリウム「ツァイスⅠ型（2号機）」を期間限定で日本初展示している。
・2025年度の開館期間中においては、プラネタリウム100周年のグランドフィナーレとして、イベントや特別展などを実施し、休館期間中においては、館外での観望会や特別展の実施、オンライン配信の充実など、天文科学館および時のまち明石の魅力発信に努めた。

【KPIの実績値】

KPI	当初値	現状値	目標値
市内総生産	2019年度比＋4.6% （2022年）	2019年度比＋10.84% （2023年度）	2019年度比＋18.7% （2030 年度）
図書館等での本の貸出冊数	2,647,182 冊 （2024 年度）	2,645,298 冊 （2025 年度）	320 万冊 （2030 年度）
天文科学館入館者数	116,806 人 （2024 年度）	74,362 人 （2025 年度） ※4月～9月の数値	130,000 人 （2030 年度）

計画の推進　効率的・効果的な行政運営

推進計画における行政運営の基本姿勢に基づき、市民に最も身近な基礎自治体として、多様な市民ニーズに寄り添い、課題解決やより良い施策展開を図っていくため、市民との対話や産官学民の多様な主体による共創を通じて、市民と共に考え、みんなでまちを創っていく「対話と共創のまちづくり」を推進します。

また、人材・財源などの限られた行政資源を自らの判断と責任で、真に必要性の高い施策に重点的に配分するとともに、スピード感を持って、施策を推進し、持続可能な行政運営に取り組みます。

① 市民と共にまちを創る

② 持続可能で自立した行政経営を推進する

【2025～2026年度の主な新規・拡充施策】

1 市民と共にまちを創る

◆市民との対話によるまちづくり

・タウンミーティング（TM）は、中学校区ごとに「地域のこれから」をテーマにしたものや、明石の観光、ケアラー支援、小学校区単位のまちづくりのあり方、などについて実施し、ワークショップ（WS）は、若者ミーティングや路上喫煙防止条例などについて実施した。（2026年10月24日時点：TM46回（参加者1,642人）、WS59回（参加者1,664人））

・産官学民の多様な主体の参画によるまちづくりの一環として、対話と共創に関する様々な催しを集中的に開催する「あかし対話と共創ウィーク」を2025年度から開催している。今年度のウィークでは、市内で生まれている新たな共創の取組の発表会や交流会等を開催した。



・「市民ファシリテーター養成講座」の開催（2025年度実績：受講者42人（累計105人））及び養成講座修了生の学びの場である「あかし市民ファシリテータークラブ」（2025年度実績：オンラインMT及び練習会を21回、延べ199人参加）を開催した。

・市政情報の発信ツールである「広報あかし」をすべての市民に届けるため、従来の新聞への折り込みから、申し込み不要のポスティングによる全戸配布に2026年7月から変更した。（約65,000世帯→約145,000世帯）

◆産官学民との共創によるまちづくり

・民間事業者等のアイデアやノウハウを活かして課題解決を図るため、「明石市民間提案制度」を推進している。2025年度は7件の提案を受け、うち2件を採用した。（累計26件の提案を採用、うち10件を事業化済）

・産官学民の多様な主体が立場を超えて参画し、共創によってより良い解決策・新しい価値を創り出していく場として「あかし共創プラットフォーム」を2025年度に立ち上げ、同プラットフォームの運営を考える「共創ミーティング」や新たなつながりづくりや学びの場である「共創カフェ」を開催している。また、行政のみでは解決することが困難な空き家に関する問題の解決に取り組む「あかし共創プラットフォーム空き家プロジェクト」を2026年度から立ち上げ、市民からの相談対応や啓発事業、情報発信などを実施する。

・2026年度より、共創の取組を応援し、地域課題の解決やまちの活性化につながるチャレンジを後押しする「あかし共創プラットフォーム市民提案助成金」を創設した。（2026年度実績：提案58件中、16件を採択）

・対話から生まれた共創の取組のひとつである「ひと涼みスポット」は、民間事業者との共創により、2024年の55箇所から拡大を続け、2026年は152箇所となった。

・官学連携による共創の取組を一層推進するため、神戸大学と2025年7月に包括連携協定を締結した。

2　持続可能で自立した行政経営

◆自治体DX推進計画に沿った業務の効率化

・行かない窓口の取組として、施設予約システムの導入などオンライン手続きを拡充するとともに、コンビニのATM端末から国民健康保険料の口座振替手続ができるシステムを2026年10月から導入した。また、書かない窓口の取組として、マイナンバーカードや運転免許証を読み取り、住所、氏名等を申請書に自動印字する機器（2026年4月時点：8窓口）の導入を進めた。

・業務効率や市民サービスの向上として、市公式LINEやホームページからの質問に対し、生成AIが情報を収集し回答するAIチャットボットを2027年1月から導入する。

・契約締結にかかる手続きの簡素化し、入札等に参加しやすい環境を整えることを目的として、一部の契約事務において民間提案制度の採択事業である「電子契約サービス」を2026年6月から導入した。

◆更なる財源の確保

・個人版ふるさと納税の返礼品の拡充やプロモーションを強化した結果、2025年度は約9．3億円（2024年度比1．24倍）の寄附金を獲得した。また、企業版ふるさと納税の継続的な寄附金獲得を目指し、企業訪問を行うなど積極的なアプローチを行うとともに、マッチング支援サービスを行う事業者と2026年度に契約した。

・新たな歳入の確保やさらなる公共施設の魅力向上を目的とし、2025年度から「ネーミングライツ」（公共施設等に企業名や商品名などを冠した愛称をつける権利）を開始した。更なる契約の締結を目指し、2026年度も新たに市民会館（アワーズホール）ほか4施設と、昨年から引き続き3歩道橋の募集を行っている。（2025年度実績：明石錦江歩道橋（愛称：うおんたな歩道橋）、明石中央体育会館（愛称：にっしんタコちゃんアリーナ）、明石海浜公園（愛称：キズナックスマリンパーク））



【KPIの実績値】

KPI	当初値	現状値	目標値
あかし共創プラットフォームへの参画者数	19者 （2025年度）	31者 （2026年度）	100者 （2030年度）
オンライン化した行政手続き数	388手続 （2025年度）	492手続 （2025年度末）	1,000手続 （2030年度）


SDGs未来安心都市・明石
いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで